ホリスティック企業レポート
綜合臨床ホールディングス
2399　東証一部

アップデート･レポート
2014年10月10日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20141007

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

綜合臨床ホールディングス（2399 東証一部）

発行日：2014/10/10

SMO 事業が主力だが、その他事業も育成中
14 年 7 月期は大幅減益、足元受注回復傾向で 15 年 7 月期は業績回復へ

アナリスト：松尾 十作
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ SMO 事業が主力

・綜合臨床ホールディングス（以下、同社）グループは、SMO（治験施設支援機関）事業を主力とし、新薬開発の治験に関わる医師や看護士、事務局業務を支援している。

・14 年 9 月に、医師限定のコミュニティサイトを運営するメドピア（6095 東証マザーズ）と業務提携した。両社の強みを持ち寄り、新たなサービスの創出を目論んでいる。

◆ 14 年 7 月期決算は予想を大きく下回る

・14/7 期決算は、売上高 5,808 百万円（前期比 14.1%減）、営業利益 672 百万円（同 41.0%減）で、期初予想に対する達成率は、売上高で 79.0%、営業利益 53.1%であった。

・売上高未達の要因は、SMO 事業の受注高が期初見通し 6,622 百万円に対し 5,722 百万円となったことに加えて、第 3 四半期に見込まれていた案件の成約が第 4 四半期終盤にずれ込み、14/7 期中に売上計上出来なかったためである。利益未達の主な要因は、減収による固定費負担増である。

◆ 15 年 7 月期は業績回復を見込む

・15/7 期について同社は、売上高 6,771 百万円（前期比 16.6%増）、営業利益 1,006 百万円（同 49.5%増）を見込んでいる。豊富な受注残があり、今期の受注見通しも明るいためである。

・証券リサーチセンターは、同社予想が妥当と判断し前回（14 年 4 月）予想を同社予想とほぼ同じ水準に修正した。

◆ 投資に際しての留意点

・14/7 期通期業績予想において、見込んでいた受注タイミングの遅れにより、期初予想の下方修正を第 3 四半期決算公表後に開示した。今後も四半期毎の受注実績と業績への影響には十分留意が必要であろう。

【主要指標】

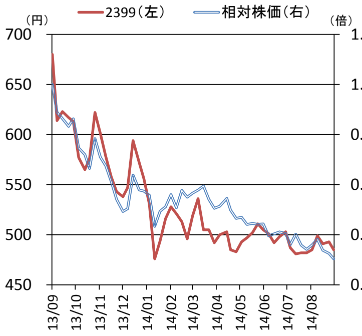
	2014/9/26
株価（円）	485
発行済株式数（株）	21,548,000
時価総額（百万円）	10,451

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	38.2	16.5	15.7
PBR（倍）	2.0	1.8	1.6
配当利回り（%）	2.1	2.1	2.1

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	0.0	-4.7	-28.3
対TOPIX（%）	-4.1	-9.7	-35.7

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2013/9/27

【2399 綜合臨床ホールディングス 業種：サービス業】

決算期	売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2012/7	6,196	20.2	1,131	41.1	1,135	40.8	307	-27.1	14.8	205.9	6.0
2013/7	6,765	9.2	1,141	0.9	1,111	-2.2	623	102.6	31.6	233.7	9.0
2014/7	5,808	-14.1	672	-41.0	683	-38.5	248	-60.2	12.7	241.6	10.0
2015/7 CE	6,771	16.6	1,006	49.5	1,015	48.6	581	134.6	29.8	ー	10.0
2015/7 E	6,770	16.6	1,000	48.8	1,009	47.7	575	131.9	29.4	269.6	10.0
2016/7 E	7,300	7.8	1,050	5.0	1,059	5.0	605	5.2	30.9	299.5	10.0
2017/7 E	7,900	8.2	1,100	4.8	1,109	4.7	634	4.8	32.4	330.9	10.0

（注）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想、13年7月1日を効力発生日として1株を200株に株式分割したため、1株指標を株式分割実施後に修正

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

事業内容

◆ SMO 事業が主力

総合臨床ホールディングス（以下、同社）グループは、SMO（治験施設支援機関）事業を主力とし、新薬開発の治験に関わる医師や看護士、事務局の業務を支援し、治験の品質及びスピード向上を支援している。

提携している医療機関数は専門性の高いクリニックを中心に全国約3,208 施設（14/7 期末）で、関東、九州、四国に強みがある。同社が係わる治験内容は、付加価値の高い Ph.Ⅲ[注1]（フェーズスリー）が多く、次いで Ph.Ⅱ[注2]、Ph.Ⅳ[注3]、Ph.Ⅰ[注4]の順となる。得意領域は整形外科領域、生活習慣病領域、消化器領域である。

同社グループは、同社及び綜合臨床サイエンス、あすも臨床薬理研究所、綜合臨床メデフィ、ジェービーエスにより構成されている。綜合臨床サイエンスは、SMO である治験コーディネーター業務[注5]や治験審査委員会事務局業務[注6]及び治験に関する一切の業務、心理評価業務[注7]を行っている。あすも臨床薬理研究所は、SMO 事業専業で Ph.Ⅰの治験支援が主力である。綜合臨床メデフィは、CRO（医薬開発業務受託機関）事業で、市販後調査業務も手がけている。

同社は 14 年 9 月にメドピア（6095 東証マザーズ）と業務提携した。メドピアは、7 万人以上の医師が登録する医師限定のコミュニティサイト「MedPeer（メドピア）」を運営している。両社の強みを持ち寄り、新たなビジネスの構築やサービスの提供を目指す、としているが、具体的には、同社が提携している医療機関の医師とメドピアのコミュニティサイトに登録している会員医師を繋げることで新たなサービスの創出を目論んでいる模様である。なお、メドピアの代表取締役社長の石見 陽氏を同社の社外取締役に選任するよう 14 年 10 月 22 日開催予定の定時株主総会に付議する予定である。

【 図表 1 】メドピア業績 （単位：百万円）

	12/9期	13/9期	14/9期予想
売上高	324	574	901
営業利益	22	89	224
経常利益	22	88	205
当期純利益	22	113	127
純資産	62	176	861※
総資産	165	335	1,078※

（注）予想はメドピアの会社予想、※は 14/9 期第 3 四半期実績
（出所）メドピアの目論見書及び決算短信より証券リサーチセンター作成

注 1）Ph.Ⅲ
多数の患者を対象にして、既に承認され使用実績のある他薬剤と有効性及び安全性の比較試験を行う。

注 2）Ph.Ⅱ
安全性が確認された用量の範囲で、用法及び用量の探索を行う。

注 3）Ph.Ⅳ
新薬の製造及び販売が認められた後、あらためて当該薬の効用や安全性を試験する。

注 4）Ph.Ⅰ
少数の健常成人を対象に安全性及び副作用を中心に、薬剤がどのように人体に吸収され、代謝及び排泄されるかを確認する。

注 5）治験コーディネーター業務
患者への治験協力の説明や同意取得の補助業務等、治験に係るチーム内の調整業務を指す。

注 6）治験審査委員会事務局業務
治験にあたり設置義務のある治験審査委員会の設置、運営、管理などの事務業務を指す。

注 7）心理評価業務
精神疾患の治療で認知機能及び臨床症状を評価する業務を指す。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 14 年 7 月期決算は期初予想を大きく下回る

14/7 期決算は、売上高 5,808 百万円（前期比 14.1%減）、営業利益 672 百万円（同 41.0%減）、経常利益 683 百万円（38.5%減）、当期純利益 248 百万円（同 60.2%減）であった。期初予想に対する達成率は、売上高 79.0%、営業利益 53.1%であった。売上高が同社の期初予想を大きく下回ったのは、受注高が同社予想の 6,604 百万円をやや上回る 6,889 百万円となったものの、第 3 四半期に見込まれていた大型案件の成約が第 4 四半期終盤にずれ込み、14/7 期中に売上計上出来なかったためである。利益も売上高の減少から固定費負担増となり、期初予想に対して大幅な未達となった。

【 図表 2 】14 年 7 月期決算概要 （単位：百万円）

	予想			実績	前期比	達成率	乖離率
	会社		証券リサーチセンター				
	期初	修正					
売上高	7,349	5,700	7,349	5,808	-14.1%	79.0%	-21.0%
営業利益	1,266	600	1,266	672	-41.0%	53.1%	-46.9%
経常利益	1,271	600	1,271	683	-38.5%	53.7%	-46.3%
当期純利益	711	200	711	248	-60.2%	34.9%	-65.1%

（注）達成率とは綜合臨床ホールディングスの期初予想に対する率、また乖離率とは証券リサーチセンター予想に対する率、修正は 14 年 6 月 26 日時点
（出所）決算短信より証券リサーチセンター作成

事業別売上高では、SMO 事業 5,226 百万円（前期比 17.8%減）、CRO 事業を含むその他の事業 581 百万円（同 41.7%増）であった。

SMO 事業売上高は、前述のとおり大型案件の受注、売上計上がずれ込んだため、見込んでいた売上高（6,614 百万円）に対し大幅な未達となった。この受注のずれ込みは、同社の競争力低下によるといった事ではないようである。

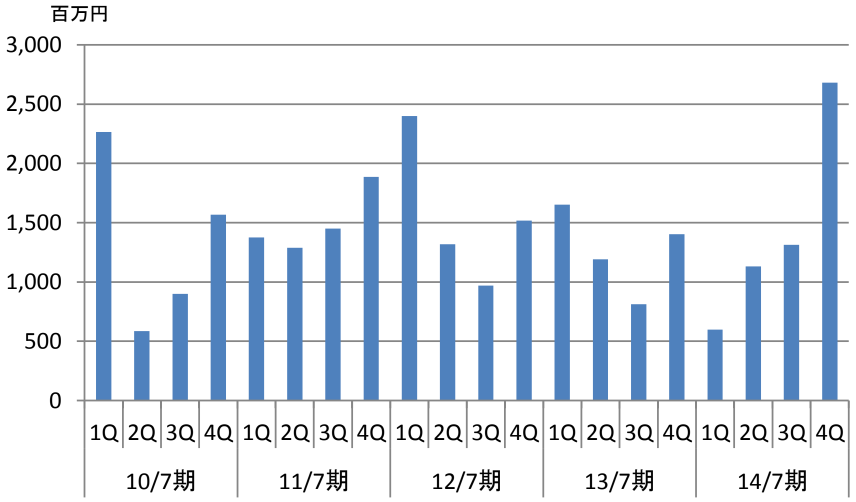
CRO 事業を含むその他の事業の売上高は増収であったが、試験期間が長い案件の受注により、事前の予想売上高（735 百万円）に対しては未達となった。

売上総利益率は前期比 0.8%ポイント上昇し 38.9%となった。SMO 事業の売上総利益率が内製比率の上昇により同 1.0%ポイント上昇したこと、その他の事業の売上総利益率が戦略的受注の抑制により同 10.3%ポイント上昇したことによる。販売費及び一般管理費は、システム関連費用と新規事業に対する費用投入（M&A 調査関連費用等）により対売上高比は 6.1%ポイント上昇し 27.3%となった。売上高営業利益率は同 5.3%ポイント低下の 11.6%となった。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

子会社のあすも臨床薬理研究所は業績低迷が続いているため、同子会社を買収した際に計上したのれんを減損処理し、減損損失 86 百万円を特別損失として計上した。

【 図表 3 】SMO 事業の四半期別受注額推移



（出所）ヒアリングにより証券リサーチセンター作成

＞ 業績見通し

◆ **綜合臨床ホールディングスの 15 年 7 月期業績予想**

15/7 期について同社は、売上高 6,771 百万円（前期比 16.6%増）、営業利益 1,006 百万円（同 49.5%増）、経常利益 1,015 百万円（48.6%増）、当期純利益 581 百万円（同 134.6%増）を見込んでいる。

事業別にみると、SMO 事業については、期初受注残 8,680 百万円（前年同期比 6.1%増）を抱えていること、期中受注額として 5,995 百万円（前期比 4.8%増）を見込んでいることから、売上高は 5,884 百万円と予想している。その他事業については、期初受注残 1,153 百万円（前年同期比比 103.4%増）があり、期中受注額 1,522 百万円（前期比 30.5%増）を想定して、売上高 887 百万円（同 52.7%増）と予想している。なお、第 1 四半期の受注額は前年同期を上回って推移している模様である。

売上総利益率は前期比 2.3%ポイント低下の 36.6%を想定しているが、SMO 事業における組織変更に伴い一部経費が販売費及び一般管理費から売上原価に振り替わることを考慮したためである。このため、販売費及び一般管理費の対売上高比は 5.5%ポイント改善し 21.8%になると見込んでいる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 証券リサーチセンターの 15 年 7 月期業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）の 15/7 期業績予想は、14/7 期実績及び 15/7 期初受注残を踏まえて、同社予想とほぼ同じ水準に修正した（図表 4)。従来予想との変更点は以下の通りである。

予想売上高については、SMO 事業を前回の 6,900 百万円から 5,870 百万円（前期比 12.3%増）に減額した。14/7 期実績が 5,226 百万円と当センター予想の 6,614 百万円を大きく下回ったことを考慮したためである。その他の事業は前回の 900 百万円予想を据え置いた。

売上総利益率は前回の 39.2%から 36.6%に下方修正した。この背景は、
ア) 14/7 期の実績が 38.9%と当センター予想の 39.4%を下回ったこと
イ) SMO 事業の組織変更に伴い、一部の人件費が販売費及び一般管理費ではなく、売上原価として処理されるようになったこと
ウ) SMO 事業に比べて採算の低いその他事業の売上構成比が前回予想の 11.5%から 13.3%へと上昇すること
等を考慮したためである。

販売費及び一般管理費の対売上高比は 22.1%から 21.7%に修正した。

◆ 中期業績予想

同社は、15/7 期を最終年度とする中期経営計画（15/7 期売上高 85 億円、営業利益 13.5 億円、当期純利益 7.5 億円）を公表していたが、達成は困難と表明した。同社は現在、新たな中期経営計画を策定している模様である。

当センターは前回（14 年 4 月発行）の中期業績予想を見直すとともに、新たに 17/7 期予想を策定した。前回予想との主な相違点は、
ア) 14/7 期実績を踏まえ SMO 事業の中期売上高見通しを減額修正した。
イ) その他の事業について、14/7 期受注額が同社の事前予想 1,517 百万円を下回る 1,166 百万円となったことから、収益成長を前回より低めに設定した。

利益面では、15/7 期予想において売上総利益率と販管費率を見直し、SMO 事業に比べ採算性が劣るその他事業の売上構成比の上昇を見込むことから売上総利益率が漸次低下することを想定した。治験コーディネーター（CRC）要員数は、14/7 期末 375 名に対し毎期 15 名増を想定した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 4 】中期業績予想 （単位：百万円）

	旧14/7期E	14/7期実績	旧15/7期E	15/7期E	旧16/7期E	16/7期E	17/7期E
売上高	7,349	5,808	7,800	6,770	8,500	7,300	7,900
SMO事業	6,614	5,226	6,900	5,870	7,200	6,200	6,600
その他の事業	735	581	900	900	1,300	1,100	1,300
売上総利益	2,894	2,258	3,057	2,479	3,298	2,628	2,805
（対売上高比）	39.4%	38.9%	39.2%	36.6%	38.8%	36.0%	35.5%
販売費及び一般管理費	1,627	1,585	1,726	1,472	1,881	1,578	1,705
（対売上高比）	22.1%	27.3%	22.1%	21.7%	22.1%	21.6%	21.6%
営業利益	1,266	672	1,331	1,000	1,416	1,050	1,100
（対売上高比）	17.2%	11.6%	17.1%	14.8%	16.7%	14.4%	13.9%
経常利益	1,271	683	1,326	1,009	1,411	1,059	1,109
（対売上高比）	17.3%	11.8%	17.0%	14.9%	16.6%	14.5%	14.0%
当期純利益	711	248	742	575	790	605	634
（対売上高比）	9.7%	4.3%	9.5%	8.5%	9.3%	8.3%	8.0%

（注）予想は証券リサーチセンター予想
（出所）証券リサーチセンター

＞ 投資に際しての留意点

◆ 四半期決算の通期予想に対する進捗に留意

同社は 14/7 期において、第 3 四半期決算発表（6 月 5 日）後の 6 月 26 日に期初予想を下方修正した。14/7 期第 3 四半期累計売上高は、同社の期初予想売上高に対し 57.4%の進捗と、前年同期の同 72.6%に対し低水準であった。また、第 3 四半期に見込んでいた大型案件の受注が第 4 四半期にずれ込み、14/7 期中の売上計上が見込めなくなったため、業績予想が下方修正された。

14/7 期は四半期毎の受注パターンが従来と異なり、期初業績予想から大きく乖離する決算となった。今後も四半期毎の受注実績と業績への影響には十分留意が必要であろう。

◆ 安定した利益還元の維持及び配当性向 30%の維持

同社は、業績に応じて適正に利益配当することため配当性向 30%以上の維持とともに株主への安定した利益還元の維持を目標に置いている。

同社は 14/7 期配当金について、業績は低迷したが受注時期の期末へのずれ込み等一時的要因であるとの判断から、安定配当を優先し年 10 円配（配当性向 78.7%）とする予定である。15/7 期については一時的要因の剥落による業績回復を見込み、年 10 円配（配当性向 34.0%）の継続を予想している。当センターでも 15/7 期の配当金は年 10 円を予想する。16/7 期、17/7 期については配当性向 30%以上の安定配当という基本方針に鑑み、年 10 円配が続くと当センターは予想する。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 10 年 12 月 29 日より開始いたしました。
初回レポート発信時には、同社は東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりましたが、13 年 7 月に東証一部に市場変更となりました。
初回レポートの発行から 3 年以上経過したことや、新興市場に上場している企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「ホリスティック企業レポートとは」
ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘
新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

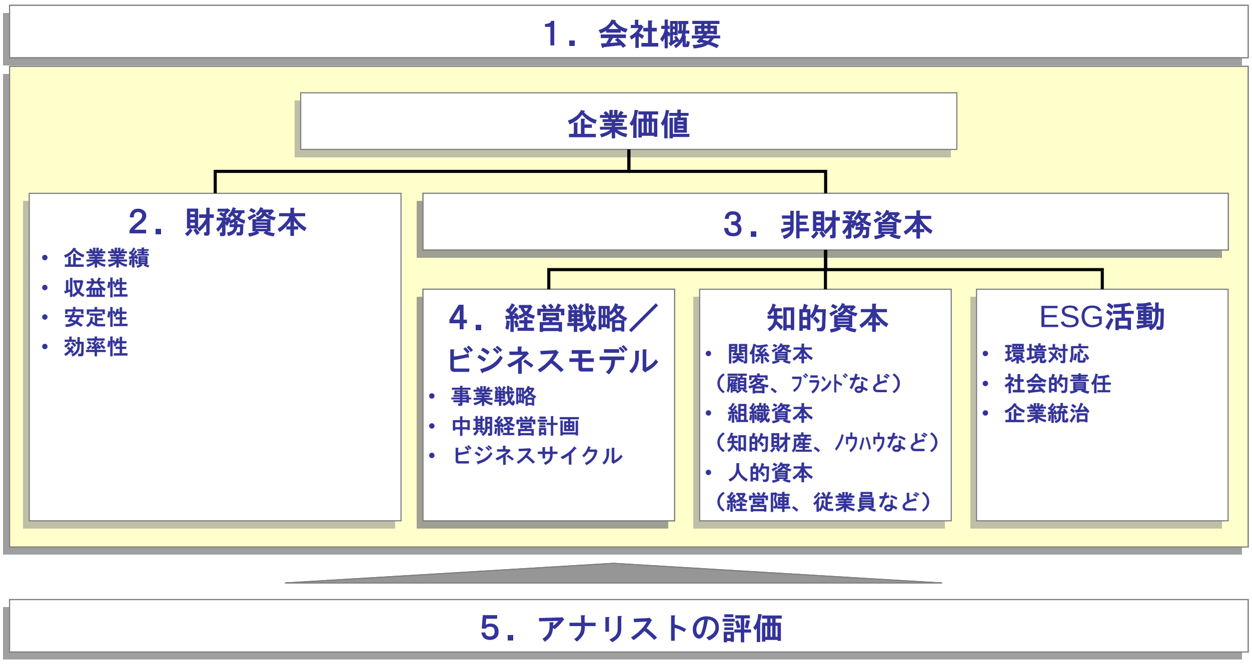
■ 企業の隠れた強み・成長性を評価
本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI（業績指標）を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析
中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。
「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。
それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。
本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

指標・分析用語の説明

■ **PER（Price Earnings Ratio）**
株価を 1 株当たり当期純利益で除したもので、株価が 1 株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ **PBR（Price Book Value Ratio）**
株価を 1 株当たり純資産で除したもので、株価が 1 株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ **配当利回り**
1 株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ **ESG**
Environment：環境、Society：社会、Governance：企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ **SWOT 分析**
企業の強み（Strength）、弱み（Weakness）、機会（Opportunity）、脅威（Threat）の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ **KPI　（Key Performance Indicator）**
企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標（ものさし）のことです

■ **知的資本**
顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ **関係資本**
顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ **組織資本**
組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ **人的資本**
経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

・本レポートは、一般社団法人　証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人　証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
・一般社団法人　証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
・本レポートの著作権は一般社団法人　証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人　証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人　証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。